

メコンデルタ地方都市近郊村落の農業変容
—— ロンアン省タンアン市カインハウ社ジン集落の事例 ——

桜 井 由 躬 雄*

**Socio-Agricultural Transformation in a New Delta Village
in the Mekong Delta: The Case of Khanh Hau Village,
Tan An City, Long An Province**

SAKURAI Yumio*

Though most reports on Vietnam have emphasized the difference of agricultural types between the Mekong and Red River Deltas, according to our observation since 1995, both of them have manifested a similar tendency toward urbanization of agriculture and decreased communal influence over it. The Red River Delta villages have transformed their closed, subsistence structure under the Socialist village system into agricultural diversification and urbanization of rural labor in 1990s. At the same time, the increase in landless farmers has become the biggest problem in the Mekong Delta, a problem which could not be solved in the Socialist period because of rapid population growth and the less than thorough socialization of landholding since 1975. Migration to the newly developed Dong Thap Muoi area peaked between 1989 and 1994 but decreased thereafter because of a shortage of uncultivated land.

This has also resulted in an increase in small-holdings of less than 5,000 square meters, the development of intensive rice cropping, and the urbanization of village labor. The difference between the two socio-agricultural types has therefore decreased.

I は じ め に

筆者は、1995年12月、1996年12月、1997年12月の三次にわたって、ベトナム社会主義共和国ロンアン Long An 省タンアン Tan An 市に属するカインハウ Khanh Hau 社、特にジン集落 Ap Dinh の地域学調査を、岩井美佐紀、大野美紀子らと行った。¹⁾

* 東京大学大学院人文社会系研究科 ; Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

1) なおカインハウ調査班は以下のメンバーによって構成された(括弧内は調査時の所属)。

① 1995年度 桜井由躬雄(東京大学)、末成道男(東京大学)、岩井美佐紀(一橋大学)、大野美紀子(ホーチミン大学)、比留間洋一(京都大学)、Phan An(The Center for Social Science, Ho Chi Minh)、Nguyen Quoi(The Center for Social Science, Ho Chi Minh)

② 1996年度 桜井由躬雄、岩井美佐紀、大野美紀子、武永絵里沙(上智大学)、大村晴(東京大学)、今村宣勝(日本大使館)、Nguyen Quoi

調査地カインハウ村は1950年代末から60年代はじめにヒッキー G. Hickey 及びミシガン大学の顧問団によって、文化人類学的調査がなされ、調査結果は1964年に *Village in Vietnam* [Hickey 1964] として上梓されている。同書は、ベトナムにおける最初の本格的な村落調査として注目され、現在もなおメコンデルタ村落理解の上にもつ影響力はきわめて大きい。しかしながら、ベトナム戦争中に米軍、南ベトナム政府の支援のもとに行われた明確な戦略的目的性をもった調査であり、かつ30有余年を経て追跡調査が行われていない。またベトナム戦争、旧南ベトナム政府による土地改革、サイゴン解放、集団農業化、ドイモイによる合作社の解体など、この30数年に起こったあわただしくかつ急激な変化は、ヒッキーの調査段階のメコンデルタ村落理解を許すはずもない。本調査の主要な目的は、この30年の変化が、なにをカインハウ村に与えたかを知ることにある。

筆者は岩井、大野らと同時に紅河デルタ、ナムディン Nam Dinh 省ヴァン Vu Ban 県タインロイ Thanh Loi 社バックコック Bach Coc 村落において、ほぼ同一の調査カードを用いて村落基礎調査を終えている。²⁾ 北部農村と南部農村の相違はランボー [Rambo 1973] 以来、ベトナム研究の通説である。多くはメコンデルタは商品米生産地であり、また広大なフロンティアを抱え、土地所有規模も大きく、紅河デルタは自給的で、土地が狭小であり、過剰人口地帯であるとし、前者と後者を封鎖的・開放的、自給的・商品生産的、定着的・移動的、また loose/tight などの二項対照で捉える。これは現在のベトナム政府開発関係者においても、常識として語られる。しかし、筆者の知る限り、南北両村落型の同時比較調査の例はない。本調査は南北二つの村落の同時比較調査により、とくに土地所有の面から、いわゆる南北村落対比論の実態を考えようとする。

II カインハウ集落群の歴史地理環境

カインハウ社はホーチミン市より国道1号線に沿って南西方向約53キロ、ロンアン省の省都タンアンより4キロに位置し、(アプ³⁾) ジン Ap Dinh, (アプ) カウ Ap Cau, (アプ) トゥトゥ Ap Thu Tuu, (アプ) クエットタン Ap Quyet Thang の4集落からなる。メコンデルタはお

③ 1997年度 桜井由躬雄、岩井美佐紀、大野美紀子、森(武永)絵里沙、Nguyen Quoi 調査概要

① 1995年度 ジン集落家屋調査、カインハウ社幹部個人調査、農業概要調査、宗教事情調査

② 1996年度 ジン集落世帯全数調査

③ 1997年度 水利、社会調査、カインハウ派出村カインフン概査

2) バックコック村落の調査は、1994年に開始され、2000年現在まで毎夏3-4週間ほど、農学、歴史学、社会学、考古学の調査を中心に行っている。

3) メコンデルタ及び紅河デルタ沿岸部に特有な自然集落単位。

およそ北部、カンボジア国境周辺に広がるドンタップ後背湿地、ホーチミン市ののる高地片の西側面より始まり、カントー市にいたる東西にのびる新デルタ、新デルタ南方からバサック河西方に広がる湿地帯、沿岸部の砂丘列に大きく分類されるが、カインハウ社は海拔1-2メートルの新デルタ上に位置している。

一般に国道1号線上の村落の都市化は著しいが、カインハウ社とタンアン市がきわめて近接しているばかりでなく、ホーチミン市郊外までもバスで約1時間にすぎず、また西南方の大都市ミトにも近接している。国道沿いでの都市化は著しい。なによりもカインハウ村落は都市近接村落の典型である。しかし、カインハウの居住地はいずれの集落も、国道より500-1,000メートル離れた水田の中に立地し、国道沿いの都市化の影響を直接にはうけていない。たとえば、ジン集落の南東、国道に沿って、現在、ベトナムの最大の飲料水メーカーラヴィ La Vieの工場が操業しているが、数人の非正規労働者がカインハウ社から通っているほかは、ほとんど社会的関係をもたない。その意味ではカインハウ社は都市に近い「農村」の景観を保持している。

社内のもっとも高い地域は、国道1号線より約1キロ西に平行して走る村落道路で、現在、村落行政施設の集中するジン集落⁴⁾は、この道路の両側に分布する。⁵⁾ ジン集落の中心道路は国道に対し平行している。ジンは「営」の音であり、18世紀におかれた屯田制と密接な関係をもつ村落であろう。ジン集落中央に国道1号線に平行して直線に走る道路は、18世紀もしくは19世紀前半時期の軍道であった可能性も否定できない。1698年、広南阮氏は阮有鏡 Nguyen Huu Canh を南部経略として派遣し、現在のホーチミン市に嘉定府を設置している。これはベトナム人が行政区画を設置した最初の記録である。また1779年の行政区画では、龍湖宮に新安 Tan An 総の名があり、18世紀前半までにはタンアン地域にベトナム人の行政的権威が浸透したとしてよい。ジン集落は1918年以前はトゥオンカイン Tuong Khanh 村と呼ばれていた[大野 1997: 7]。19世紀はじめの『嘉定城通志』3 定祥鎮興昌県に^{トゥオンカイン}祥慶村の名前があり、18世紀後半以前の建設であることを伝えている。

現在、ジン集落の中央北寄りに^{グエンフインドゥック}阮黄徳の廟がある。グエンフインドゥック Nguyen Huynh Duc は^{ザロン}嘉隆帝の即位に力のあった武将で廟裏には墓が作られている。家譜ではドゥックは、1748年にトゥオンカイン村に出生したことになるし、また伝承ではその父もこの村の生まれであるという[Hickey 1964: 7]。ジン集落の原型が18世紀にはすでにかかなりの人口をもって存在したことは間違いなからう。

この地より南西方向に緩慢な低下がみられ、国道を挟んで地表の低下は続き、その最東端に

4) 本論ではメコンデルタで一般的な自然集落 ap を集落と訳している。

5) ジン集落はヒッキーが調査の中心的地とした地である。

ラックドン Rach Don 運河が南北に流れ、カインハウ社の東境を形成する（以下、岩井、大野論文付図参照）。ラックドン運河の西岸に沿って、旧ニョンハウ Nhon Hau（仁厚）集落（現在は北半がトゥットゥ集落に、南半がカウ集落に属している）に属する家々が散在する。ラックドン運河は18世紀にさかのぼるヴァンコー河のタンアンとミト河のミトを結ぶ自然河川を開削した連絡運河である。『嘉定城通志』3 定祥鎮興昌県にすでに^{ニョンハウ}仁厚村、また新仁厚村の名がある。18世紀後半ごろ、ミトに連絡する運河沿いに生まれた集落であろう。

ジン集落ののる微高地とラックドン運河を結んで、ラックオンダオ Rach Ong Dao 運河が東西に走り、カインハウ社の南境を形成する。ラックオンダオ運河の北岸にカウ集落が並ぶ。カウ集落の南端、ラックオンダオ運河とラックドン運河が交わる位置には小舟の係留所があり、小さな河川港を形成している。『大南一統志』定祥省によれば、仁厚沱という仁厚村の河川港がタンアンとミトを結んでいるが、これはカウ集落のことと考えられる。カウ集落は橋集落という意であり、ラックオンダオ運河に現在も名のもととなった鉄橋が架けられている。この橋を中心とした仁厚村内の一集落がカウとよばれたのであろうが、独立の集落として認知された年代は不明である。

ジン集落とラックオンダオ運河を結ぶ線に沿って、ジン集落の分村、ヒッキーの調査時点ではアプモイ Ap Moi（新村）と呼ばれていた現クエットタン集落が連なる。これは運河開削とともに延伸した開拓村の集合とみることができよう。

国道西北ではもう一本の東西運河ラックトゥ Rach Thu がラックドン運河に流入し、これに沿ってトゥットゥ集落が分布している。これは立地と村落規模からみてニョンハウ集落の延長と考えられよう。つまり、カインハウ集落群は基本的には18世紀にまでさかのぼりうるジン集落とニョンハウ集落を核とし、枝状運河の延伸とともに分村としてのクエットタン、カウ、トゥットゥ各集落が成立したと考えることができよう。

カインハウ社は1917年にフランスの行政改編によりトゥオンカイン村とニョンハウ村が合同して、それぞれ村名の一字をとって、行政村落カインハウとして出発したものである。現在も地理的条件も、また社会生活もそれぞれほぼ別個の集落として存在し、カインハウは行政的な単位でしかないという印象をうける。ただジン集落と新来のクエットタン集落は、集落として連続し、関係は密接である。

カインハウは開拓古層であり、かつタンアン、ホーチミンに国道1号線を通じて近接可能な村落類型と考えることができる。

III 土地所有環境の変化と対応

調査団員のグエンクオイによる、調査に先だって行われた1995年の一般調査によれば、カイ

ンハウ社の社会環境の概況は表1のとおりであった。ヒッキーの調査時点と筆者の調査時点の間におけるもっとも大きな変化は人口の増大である。ヒッキーの調査時点、1958年におけるカインハウ社の総人口は、3,241にすぎなかったが [Hickey 1964: 44], 1989年には9,095 [Uy Ban Ke Hoach Tinh Long An 1991: 9], 1993-94年には8,247人、1995年には8,666人に達している。これは33年間で3倍になったことを意味する。⁶⁾

その理由は自然増加、及び平和の到来による復員、なによりも社会主義経済改造下の都市労働市場に閉鎖にともなう、社会移動の減少によると考えられる。⁷⁾

表2に見られるようにカインハウ社は、統計上、基本的に家族総数の85.64%が農民家族に分類される。しかし、カインハウの耕作面積はこの間、むしろ減少している。大野の研究では1918年の耕作地面積は水田899.7ヘクタール、居住地面積は89.9ヘクタールであった [大野1997: 7]。1958年のヘンドリーの調査ではカインハウ社の土地面積は925.91ヘクタールでほかに寺院所有地、村落共有地が29ヘクタールであった。しかし、1990年代ではその水田面積は大きく減少し、1994年には673ヘクタール、95年には657ヘクタールにすぎず、この間の減少率は27%近い。水田面積減少の最大の理由は居住地面積の拡大で、1995年には266ヘクタールで、1918年段階に比較して176ヘクタールも増加している。これは95年に行ったジン集落家屋の実測調査でも、ヒッキーの調査時点に比べ、ジン集落中心道路の東西に大幅に居住区域

表1 カインハウ社の土地概況

	1993-1994	1995
村落面積	1,010 ha	1,028 ha
水田面積	673 ha	657 ha
居住地面積	123.73 ha	266 ha

表2 カインハウ社の人口概況

	1993-1994	1995
人 口	8,247 (男 3,861, 女 4,386)	8,666
家族数	1,784	1,818
農民家族数	1,564 (土地所有者 1,336)	1,557
非農民家族数	220	261

6) 人口増加は集落ごとに、大きく異なる。60年代以降の増加はジン集落では2倍であるが、ジン集落に接続する分村であるクエットタン集落では、5倍近い増加が見られる。これは後述するように、耕地所有規模の細分化にともなう、人口の内部移動の結果である。

7) しかし、自然人口増加率はベトナム全土の趨勢と同じく、近年ようやく減少し、1992-93年段階では1.48%であったものが、1995年段階では、1.05%に減少している。

が延伸していることが確認された。

人口増大と耕作面積の減少は、当然にも農村人口一人あたりの耕作地面積の減少を結果する。58年段階では1人あたり2,857 m²であったが、95年には758 m²にすぎない。このことが示すように、メコンデルタ農村の土地所有上の豊かさは伝説にすぎない。

カインハウでは30年間に起こった1人あたり面積の急速な減少に対し、以下の対応手段をとっている。第一は農地の平均化、均分化を推進することによって、余剰生産の分配を均分し、労働力の有効利用度を向上させて集約化を可能にすることである。

かつてメコンデルタは商品米生産地としてすぐれて発達した大土地所有制を保持していた。土地改革以前のカインハウ社においても耕作地のほぼ70%、642.1ヘクタールが小作地であり、小作者は267人に達していた〔同上論文:14〕。一方、60年代はじめでは、カインハウ社のすべての土地が31人の不在地主を含む130人の地主に分割され、なかでも10ヘクタール以上を所有する地主層が、耕作地の65.2%を所有していた〔Hickey 1964: 42〕。

この土地所有構造の中に以上のような急速な人口増加が起これば、それは土地なし農業労働者層の増大となり、生産性の向上がない場合には、大多数の村民の無限の生活レベルの切り下げを結果する。60年以降の初期解放戦線の急速な拡大は、土地なし層の反乱として理解することが可能である。土地改革は、共和国、社会主義共和国を問わず、この40年間における政府のもっとも重要な社会的安定のための施策である。1958年から1998年までの間、カインハウは5段階の土地改革を経験している。

① 1957年から1958年にかけてゴディンジェム政府によってなされた土地改革によって、ただ1人の巨大地主が所有していた223ヘクタールの土地がかつての小作に譲渡された。しかし、ジェムの土地改革は実施時期においてすでに批判が山積したように、100ヘクタール以下の土地所有はそのままにしたこと、また接收地の譲渡価格が時価よりは安いとはいっても、一般の小作者に購買できる価格ではなく、このために土地所有状況には本質的な変化をもたらさなかった。カインハウにおいても、223ヘクタールの接收地は149人の主として旧小作者に譲渡されたが、それは旧小作者総数267人、小作地面積642ヘクタールに対し、小作者の56%、面積の35%弱についての解放にすぎなかった。

この土地改革は解放戦線の決起に直接関連するように、否定的な評価が多い。実際、125ヘクタールまでの土地所有が認められたことから、カインハウ社では、これ以後、中小地主の土地集積を加速している。しかし、カインハウ社においては第一に新土地台帳の整備がすすみ、土地台帳と所有者が一致し、土地証書の交付が可能になったこと〔大野 1997: 15〕、第二に小作者の半数以上が小農に転化した点は、次の土地改革の展開に重要なステップとしての意味をもった。

② 1970年段階から、グエンヴァンティエウ政権は「land to the tiller」通常、LTTT作戦と

いわれる土地改革を行い、これが73年以降のメコンデルタの米生産回復に大きな意味をもったことはよく知られる。大野の調査では、1970年に受給者132人、分配地171.25ヘクタール、1971年から72年にかけて、224人、274ヘクタールが分配され、村内で20ヘクタール以上の地主は消失した〔同上論文:16-17〕。ティエウの土地改革は、カインハウ村では少なくとも58年段階での小作層を消滅させ、5ヘクタール前後の小農層を中核とする村落構造をうみだした。

③1976-77年に新政府は、カインハウ268戸の土地なし家族にさらに197ヘクタールを支給している。

④1979年以降、農業集団化政策が開始される。カインハウ社には16-17の生産集団が組織され、1983年にはトゥットゥ農業合作社が、また1985年にはクエットタン農業合作社が成立している。85年次には合作社2、生産集団8からなっていた。

⑤しかし、それぞれの集団農業組織は、1987年に解体し、すべての集団所有地は、社員の合作社編入時の所有地面積にしたがって、分配された。北部合作社の集団所有地の解体時には一労働力に対しきわめて均一な分配がなされているが、南部では旧来の、つまりグエンヴァンティエウ時の土地改革を基本とし、これに解放後、積極的に行われた家族内、および親族内での土地分割の結果が10年間の集団農業時代を通じて凍結されたと考えられる。したがって、70年段階に土地なしであった社員は、解体後もまた土地なし農民として投げ出された。

以上の5次にわたる土地改革は以下の結果をもたらしている。

1995年におけるカインハウの1労働力あたりの耕作面積は1,980 m²である。最大の土地所有者は25,000 m²にすぎない。カインハウの土地所有構造は第一には18年段階に比較して著しい零細化を示している。ヒッキーはカインハウの社会階層を土地所有と連動させて、2ヘクタール以下の土地所有者を農業労働者などとともに、下層レベルに分類している〔Hickey 1964: 235〕が、現カインハウではその基準ではほとんどすべての農民がかつての最下層に転落したことになる。土地所有のほぼ絶対的な零細さは、メコンデルタの新デルタではもっとも深刻であり、その限りでは紅河デルタが抱える問題と同一である。

さらにジン集落ではほぼ半数を占める土地なし農民の存在である。96年におけるジン集落の全数調査によれば、農業戸87戸のうち、土地なしは43戸、専業農家として成り立ちえない1,000-1,999 m²の土地所有者は6戸もある（岩井論文参照）。2次の土地改革による均分化にもかかわらず、土地なし農民の過大な存在を解決できない。過去30年に人口増加はなによりも土地所有の零細化、つぎに5割に及ぶ土地なし農民の放出として現れた。

IV 農業の変容

カインハウにおける生活様式の急速な変化はおおむね 1990 年に起こっている。1991-93 年ごろ、まずラジオカセットが中流以上の家庭に普及し、ついでカラーテレビ受信機が少数の家族に購入され、まもなく一帯に普及した。近年ではかなりの青年がモーターバイクを購入している。ヒッキーの調査段階ではカインハウのほとんどの家が草葺き、網代壁であったが [ibid.: 27]、現在ではジン集落のほとんどの家が木造、煉瓦漆喰、モルタル建築に移行している。これは 90 年代に入ってから現金需要の拡大と、現金獲得機会の増大を示している。

95 年の村落統計ではカインハウの経済階層は以下のように分類される。

(1) 最富裕階層	月収 30 万ドン以上	23%
(2) 富裕階層	月収 20-30 万ドン	26%
(3) 中流階層	月収 10-20 万ドン	40%
(4) 貧困階層	月収 10 万ドン以下	10%
(5) 最貧困階層	社会的補助を必要とする層	1%

同時期の全国統計が、それぞれ 27.2, 22.3, 25.1, 25.9, 17.9% を示すのに比して [Nha Xuat Ban Thong Ke 2000: 23]、きわめて豊かであり、なかでも最貧困層がほとんど見られない。この数値はもとより、公式の数字であるために実態を正確に示すものではない。しかし、96 年のジン集落全戸調査においても、ほぼ同様の結果を得ている。

筆者たちはドイモイ後の北部農村の構造変革を自給的、主穀中心的な農業から①集約化、②多角化、③非農業化という観点から実態調査を続けてきた。従来、稲作モノカルチャーと表現されるメコンデルタの村落においても、⁸⁾ 紅河デルタと同じくこの変化が追求されている。

1. 稲作農業集約化の進展

集約化は北部と同じく 80 年代以降に顕著な現象である。60 年代の平均収量は 2.5 トン、70 年代で 3.5 トンで雨期作のみの一期作で、乾期は基本的には失業状況にあったといわれる。しかし、90 年代では 90% 以上の水田が三期作となり、ヘクタールあたりの収量は一期 4-5 トンが可能となり、したがってほとんどの水田が 1 年で 12-15 トン生産できるようになった。つまりこの 30 年に 6 倍近い収量増があったことになり、この生産性の拡大が人口増加にもかかわらず、生活レベルの低下をみない最大の理由である。

8) ヒッキーは 50 年代末から 60 年代初めのカインハウの非稲作産業について、果実、野菜、椰子、竹の栽培、養豚、内水漁業、大工、家具職人、織物、雑貨屋、小商人、精米業などを紹介しているが、経済活動としてはマージナルな評価しかしていない [Hickey 1964: 148-158]。

60年代以前には、カインハウの農法は基本的には天水田であり、各種運河が補助灌漑としてのみ機能したという。75年の解放後、この水文環境が大きく変化した。81年以来、カインハウの属するタンアン市では、3水門、4ポンプステーション⁹⁾の建設と関係運河の開削による、地域水田の多期作化が実施された。水路総延長は112 km、小水門は総計106設置された。この結果、1997年段階で水利面積は総計4,450ヘクタール、三期作面積は4,200ヘクタールである(タンアン市水利局水農管理班班長 Doan Van Nhan 氏からの聴取、1997年12月16日)。水文の基本は水門による重力灌漑で、西ヴァンコ Vang Co 河から西方、カインハウの北方高みにケンノイ Kenh Noi 運河を走らせて、ジン集落北部に広がる高地田を灌漑する。一方、カインハウの低地部では、ラックドン運河からポンプでの揚水灌漑が行われた。カインハウでは647ヘクタールが灌漑面積である。社内部の水路総延長は125 kmに達し、650ヘクタールで三期作が可能になった。¹⁰⁾

作期の増加とともに、単一期の収量増に意味をもったのは新品種の導入である。ヒッキーの調査では、60年代の4カ月稲の伝統種が基本であった。60年代末期にIR系の新品種が導入され、収量は4トンに増加し、80年代末、IR系の新品種の導入により現在の水準が可能になった。平均的にはヘクタール5トンであるが、地域によってはヘクタール8トンに達する場合もあるという。

前述のように水文環境の整備と新品種の展開により、稲総収量は大幅な増加をしめし、60年代には村民一人あたり収量は粳717 kgであったが、90年代には1,117 kgに達し、人口増加への最大の対応となった。

2. 農業の多角化の進展

稲作の収量増はカインハウの自給生活の安定に大きく寄与するが、生活レベルの上昇には中以上の規模の土地所有者以外には寄与することは少ない。それは稲作に対する公租公課、生産支出が大きく、利潤が相対的に少ないためである。まず2,000 m²以下の層では、ほぼ自給のみで販売する余裕はない。次に、たとえば6,800 m²の水田を所有する農家では、一期につき3トンの粳を販売することができるが、販売粳価格は95年段階で1,970ドン/1kg、稲生産からの素収入は670万ドン、内生産諸経費は50%で335万ドン、純収入は335万ドンで一期あたりでは110万ドンにすぎない(青年団長 Nguyen Huu Khiem, 95年12月20日聴取)。1日あたりの

9) 3水門はCan Doc (Loi Binh Nhan), Thi Xa (Rach Ba Dinh), Binh Tan (Rach Mac), 4ポンプステーションはNhon Hau, Khanh Hau Dong, Khanh Hau Tay, An Binh Ngaiである。

10) Nhon Hau, Khanh Hau Tay, Khanh Hau Dongの3ポンプステーションは、現在使われていない。またKhanh Hau Dongは干ばつのときだけに用いられる。このときの水はLoi Binh Nhonから導水される。Khanh Hau Tayは放棄されてから5年たっている。An Binh Ngaiだけが活動しているが、150ヘクタールを灌漑するだけである。ポンプは維持のための人件費に月20万ドン以上かかり、経費がかかるので放棄された。

収入は1万ドン強である。

したがって、農業従事者のほぼすべての層が、稲以外の農業収入を主たる現金獲得手段としている。先の青年団長 Khiem の例では、団長としての収入が26万ドン、豚は一期に4頭飼育して、年間素収入で120万ドン、純収益は30万ドン、家鴨を30羽飼育して70万ドン、さらに妻がカフェを敷地内に開いているが、1日1万ドンの収入がある。年間総純収入は1,100万ドンほどで、稲作収入は内30%を占めるだけである。ブロイラー1,200羽を飼育して、これをタンアン市におろし、年間500万ドンの純収入を得る例もある（Duong Van Huan, 96年12月24日聴取）。農業部門の多角化は、タンアン、ホーチミンに近接しているというカインハウの優点をいかして、急速に進展しつつある。

3. 非農業化の進展

さらに調査対象戸のほとんどが農業以外の収入源をもっている。この内容は岩井論文に詳しいが、小商業（農業の第一次生産物の販売をのぞく）、賃労働、大工、左官、仕立て、運搬業、家内内職、公務員など、給料生活者である。これら非農業はヒッキーの調査時点では自給ならびに村落内市場を対象にするものがほとんどで、生計補助的な存在と評価されるのに対し、著しい対照をなしている。90年代では、非農業が農業の副次的存在であることは変わらないが、多くの農民が農業で自給的基礎を得て、現金獲得手段として非農業部門を位置づけており、さらに運搬業者のように萌芽的な企業家的性格を有する層も出現してきている。

V 開拓空間への移動

以上の諸点、つまり人口の急増、土地所有の平均化と零細化、集約化、多角化及び非農業の進展はすべて北部の紅河デルタ村落においても共通するものであり、これらの進展が農村に大きな経済生活の変化をもたらしている点でも共通している。また、特に非農業部門における現金収入レベルも北部の出稼ぎ労働者と比較して、ほとんど違いはない。

しかし、カインハウの特殊性は第一に土地所有者の土地所有規模が比較的大きく、3,000 m²以上の所有者は自給をこえた主穀販売が可能なことであり、第二にその逆に賃労働のみに依拠する膨大な非土地所有者群の存在であり、第三にカインハウの属するロンアン省には、ドンタップとよばれるカンボジア国境ぞいに広大な未開拓空間を有することである。この結果、中層以上では農業生産性の拡張と非農業化による生活発展を希求する一方、下層以下、特に土地なし層は未開拓地域への移民を選択する可能性がある。

集団農業制の解体、共有水田の分割後、カインハウでは約300の家族が土地なし農家となった。1990年以降、これらの層のドンタップへの移住が開始された。96年調査ではドンタップへ

の移住をしたものが家族内にいる例は24戸、うち移住年が判明したのは17例で12例が1988年、つまり合作社の解体と同年で、3例が1989年、2例が1991年であり、移住と合作社の解体が直接的に関係していることがわかる。

ドンタップ地域は75年以前は一期作で、それも陰暦3月に土地を耕し、4月に雨期とともに直播し、雨とともに茎がのび、陰暦正月に収穫する浮稲が中心で産量はきわめて低く、年ヘクタール500キロ程度であった。75年以降しばらく一期であったが、78年に、水路ができればじめ雨期稲一期から二期をこころみた。80年段階では13,000ヘクタールが二期作田になった（ロンアン省ヴィンファン県農業担当者からの聴取、97年12月22日）。

カインフン社は1989年7月にフンディエン Hung Dien 社とカインハウ社の移民によって建設された面積4,898ヘクタール（二期田2,400ヘクタール、一期田900ヘクタール、一期田で安定しない水田、990.5ヘクタール）、811戸2,894人の行政村落である。うち個人移住は132戸、新経済区としての集団移住は90年以来、ロンアン省内からは493戸（うちカインハウからは215戸）、外省からは115戸、ほかは仮寓者（個人の自由移住者）が71戸である（カインフン社 Khanh Hung 主席フンヴァンチュエンからの聴取、97年12月22日）。

カインフン社の年毎の人口の変化を示した表3からあきらかなように、89-93年の間の移住がカインフン村の中心となり、94年以降はむしろ減少傾向にあることがわかる。合作社解体時期、またベトナム経済の成長期と移住の増減は密接に連動している。

本来、この地は大低湿地でかろうじて浮稲が栽培される程度であったが、1985年にこれまであった水路、ケン Kenh 28の拡幅を行い、ついで93年にケン T6、96年にケンフンディエン Kenh Hung Dien が完成した。居住地は4区画（アプ）に分かれ、それぞれ湿地に堤防状の土盛りをして草葎きの住居を建設してある。移民には国家が1戸あたり1.7ヘクタールを与え、条件によりさらに分配された。90年以降に土地証書が発行された。現在、土地証書を持つ世帯は1,115戸、現在では社内の平均土地所有規模は2.4ヘクタールで最大所有規模は18ヘクタールである。¹¹⁾

農業構造はほとんど稲作に特化しており、96-97年の総生産面積は5,404ヘクタール、総生産量22,700トンである。内、主要作である冬春稲（乾期稲）dong xuan は3,004ヘクタール、収量はヘクタール5.1トンに達し、デルタの優良地とかわらない。以下、夏秋の短期種は2,400

表3 入植村カインフン社の人口変化

1989年	663戸	1,965人
1990	685	2,016
1993	984	3,232
1996	780	2,630
1997	811	2,894

11) これは土地証書の発行にともない、土地所有の整理が行われた結果であって、それ以前は60ヘクタールを所有する例もあった。

ヘクタール、収量は3.2トン、96年の雨期稲 lua mua は300ヘクタール、収量2トン、秋冬の短期種は200ヘクタール、収量3トンであり、三期作は100ヘクタールしかなく、またその収量もヘクタールで3.7トンにとどまる。この区域の開発には乾期稲が大きく貢献している。ここでは乾期に個人所有のポンプで灌漑する一種の砂漠灌漑が行われ、高収量と安定性を確保している。現在、各家族の15%がポンプをもっている。収穫された籾は1キロ1,800ドンで私企業と国営籾収買組織に売る。

しかし、その住居環境は劣悪で、教育厚生などの考慮はほとんど払われていない。ほとんど樹木をもたない土盛りの上に草屋根、竹網代壁のバラックが立ち並ぶ村の景観は村落というより、飯場に近い。定着意識の本格的な調査が必要であるが、現在までの概査の結果では、定着への過渡期とするよりも、臨時の出稼ぎ先のイメージが強い。この村に夫を送り出しているカインハウの一留守家族は、ドンタップ移住の位置づけを以下のように語っている（Phan Thi Thu Loan, 1995年12月22日聴取）。彼女の夫はジンの出身者で、夫の父は5,000 m²をもっているが、末子が相続する予定で、本人は土地なしである。90年まで村で薬剤師をしていたが、90年からドンタップの新経済区に移住し、そこで2.5ヘクタールの土地の割当てをうけた。夫は収穫時に数人の農業労働者の労働補助をうけるのみで、単身でこの面積を耕作し、一期700万ドン、二期で1,400万ドンをもって帰宅する。月100万ドン強の収入である。これと彼女の給料（保健センター主任）月23万ドンが生計費である。しかし、94年にはクエットタンの500 m²の土地と25 m²の家を購入し、93年にはカセットデッキ、95年には扇風機、またベトナム製の自転車2台を購入し、また月々5万ドンをこえる長女の学費を負担している。この例では、ドンタップの移住は出稼ぎの一種として考えられており、したがってより優位な他の職種があれば、容易に移転する。実際に、カインフン社ではこれまでに67戸が土地を放棄してもとの住所に戻っている。

VI 結語——北部農村との比較

今次カインハウ集落の調査において、90年以降のドイモイ市場経済の盛行の中で、メコンデルタの近郊農村と紅河デルタの近郊村落はきわめて類似した社会経済傾向をもっていることを知った。第一には紅河デルタ農村が90年代以降、その過剰人口の圧力と市場経済化の流れの中に合作社時代のような封鎖的自給的な社会経済構造を維持できず、（1）稲作農業の集約化、（2）農業活動全般の多角化、（3）出稼ぎを中心とする労働力の非農業化を進めている。一方のメコンデルタ農村においても、数度の土地改革また社会主義的な集団農業の展開にもかかわらず、75年以降の人口の急成長によって、土地なし農民問題を解決できず、また土地所有規模の零細化を招き、結果的に集約化、多角化、非農業化を加速させることになった。現在の富裕

度は土地所有と連動せず、農業多角化の進展、非農業職種の獲得の成否に連動している。

しかし、メコンデルタは北部とちがい、ドンタップなど広大な未耕地を有している。75年以降、新経済区への強制移動の形で始まったドンタップへの開拓は、85年までは失敗放棄の繰り返しであったが、ドイモイ以降、とくに89年から94年段階に大きく進展し、多くの新県、新村が生まれている。カインハウも合作社解体後の土地なし農民を送り出し、新村カインフンが生まれる。しかし、その形態はカインハウの分村の成立というよりは、都市の労働市場にかわる、やむをえない選択としての新たな臨時労働市場、つまり出稼ぎ地としての性格が強く、結果的に95年以降では移住の停滞、また帰郷者が続出している。また2001年のカインフン村再調査では、あらたな大規模な水利事業がないかぎり、すでに未墾地はなく、新規の労働力の受け入れは難しいことが確認されている。農業労働者としての新規の受け入れは、米価格の低迷と、カンボジア人の低廉な労働力が浸透しているためにさらに困難である。メコンデルタの特色である未耕地の開拓可能性も、農業の価値生産性が低劣であるかぎり、新たな展望を生み出していない。

新デルタ村落カインハウの現在の状況は、農業経営面積において、また稲作の価格的な低生産性において、また都市なし層を中心とする恒常的な労働力過剰において北部紅河デルタとかわるところがない。カインハウのような都市近郊村落では、フロンティア空間への移動が先行し、ついで村内の農業生産の多角化が起こり、ついで都市労働への移転が急速に起こっているが、これもフロンティアへの移動を別にすれば、北部のハノイ近郊村落と状況は同じである。

しかし、ホーチミンはデルタ方面では、国道1号線沿いに線状にのみ都市拡大を続けており、都市企業の村内展開のような農村の都市化はほとんど発生していない。したがって中心的な労働力は農業の多角化による農村の社会環境の維持と、都市労働への参加を並行的に行っている。岩井論文にみられるように、土地なし労働力の農業賃労働の比率は高い。これは農業の多角については女性労働、都市労働については男性労働と分業化が進む北部農村との相違である。それを可能にしているのは、農業生産性の上昇が保障する中上層の土地所有者層の経営の安定であり、その土地所有を保障したのは集団農業解体時の土地なし農民の放出政策である。今後、メコンデルタの都市近郊村落では、農業の都市化に対し、土地所有者と土地なし農民の対応の差が顕著になっていくであろう。これに対しほぼ完全な土地分与がなされ、また土地の市場化が不十分な北部では、土地を維持したままの賃労働化が進捗するであろう。

謝 辞

本調査に関し、ロンアン省知事グエンチュンティン Nguyen Trung Tinh 氏、ロンアン省対外事務局局長 チャンヴァンタオ Tran Van Thao 氏、ロンアン省環境科学技術局局长 グエンティチン Nguyen Thi Trinh 氏、カインハウ党書記グエンヴァンフン Nguyen Van Phung 氏、カインハウ社主席チャンホンフオン Tran Hong Phuong 氏より正式な調査許可を与えられ、また調査便宜をはかっていただいた（いずれも肩書きは当時）。深く感謝する。

引用文献

- Hickey, Gerald. 1967. *Village in Vietnam*. New Haven and London: Yale University.
- Nha Xuat Ban Thong Ke. 2000. *So Lieu va Phat Trien Xa Hoi o Viet Nam Thap Ky 2000*. Ha Noi.
- 大野美紀子. 1998. 「ベトナム南部村落における土地所有状況の推移」『東南アジア 歴史と文化』27: 3-27.
- Rambo, A. Terry. 1973. *A Comparison of Peasant Social Systems of Northern and Southern VietNam: A Study of Ecological Adaptation, Social Succession, and Cultural Evolution*, Carbondale. Center for Vietnamese Studies Southern Illinois University.
- Uy Ban Ke Hoach Tinh Long An. 1991. *Dan So Tinh Long An Thoi Diem 1-4-1989*.